

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	T O D A K O G Y O C O R P .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 賣來 茂
【本店の所在の場所】	広島市南区京橋町1番23号三井生命駅前ビル
【電話番号】	(082) 577-0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務担当執行役員 沖 本 和 美
【最寄りの連絡場所】	広島市南区京橋町1番23号三井生命駅前ビル
【電話番号】	(082) 577-0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務担当執行役員 沖 本 和 美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	15,712	16,961	31,645
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	45	481	409
四半期純利益又は当期純損 失 () (百万円)	72	297	1,739
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	645	199	602
純資産額 (百万円)	28,713	27,637	27,132
総資産額 (百万円)	65,460	63,292	61,192
1株当たり四半期 純利益又は1株当たり当期 純損失 () (円)	1.26	5.16	30.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	42.1	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,664	1,091	1,467
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,123	517	1,821
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	195	1,594	2,597
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,336	7,862	5,787

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	0.32	2.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありませ
 ん。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
 な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益が改善し設備投資が上向くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、消費税増税前の駆け込み需要の反動の長期化、円安に伴う輸入原材料の値上がり、海外では新興国の経済成長鈍化等の懸念があり、景気の先行きは不透明な状況となってきました。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、立ち上がりの遅れていたリチウムイオン電池正極材料等の売上及び着色材料や磁石材料等の売上も増加し、売上高は16,961百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。経費の削減、製品の採算性の改善等もあり、営業利益は640百万円（前年同四半期は営業損失179百万円）と大幅に改善いたしました。

また、経常利益は481百万円（前年同四半期比969.7%増）、四半期純利益は297百万円（前年同四半期比308.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（機能性顔料）

中国連結子会社を含めた着色材料等の売上が増加し、売上高は前年同期比7.5%増の8,118百万円、セグメント利益は前年同期比2.3%減の1,463百万円となりました。

（電子素材）

立ち上がりの遅れていたリチウムイオン電池正極材料等の売上が増加し、磁石材料等の売上も増加しました。また、ライセンス料収入、経費の削減、製品の採算性の改善、生産量の増加等もあり、売上高は前年同期比8.4%増の8,850百万円、セグメント利益299百万円（前年同期はセグメント損失491百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は63,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,099百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が911百万円減少した一方、現金及び預金が1,883百万円、受取手形及び売掛金が619百万円それぞれ増加したこと等によります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は35,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,594百万円増加いたしました。これは主に、会計方針の変更に伴い退職給付に係る負債が455百万円減少した一方、借入金が1,773百万円増加したこと等によります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は27,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ505百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が328百万円減少した一方、利益剰余金が退職給付に係る負債の会計方針の変更による影響額307百万円及び四半期純利益297百万円により増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,862百万円となり、前連結会計年度末より2,074百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,091百万円（前年同四半期は1,664百万円）となりました。これは主に、減価償却費1,428百万円等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 517百万円（前年同四半期は 1,123百万円）となりました。これは主に、貸付けによる支出605百万円等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,594百万円（前年同四半期は195百万円）となりました。これは主に、借入金の増加1,773百万円等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、342百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,991,922	60,991,922	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	60,991,922	60,991,922		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		60,991		7,477		8,734

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	12,600	20.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,401	8.86
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,174	3.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,930	3.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,292	2.12
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目15番20号	1,200	1.97
堤 浩二	埼玉県秩父市	1,101	1.81
寺田 英司	北海道札幌市	1,070	1.75
高橋 由紀子	東京都世田谷区	1,029	1.69
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人パークレイズ証券株式会社)	5 THE NORTH COLONN ADE CANARY WHARF LONDON E14 4BB UNIT ED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10番1号)	939	1.54
計		28,736	47.12

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,401千株

2 上記のほか当社所有の自己株式3,394千株(5.56%)があります。

3 フィデリティ投信株式会社から、平成22年12月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年12月15日現在で2,002千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
 住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
 保有株券等の数 株式 2,002,000株
 株券等保有割合 4.14%

4 インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成24年4月5日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年3月30日現在で2,329千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インベスコ投信投資顧問株式会社
 住所 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズタワー14階
 保有株券等の数 株式 2,329,000株
 株券等保有割合 4.81%

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,393,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,152,000	57,152	同上
単元未満株式	普通株式 446,922		同上
発行済株式総数	60,991,922		
総株主の議決権		57,152	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式436株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島市南区京橋町1番23号	3,393,000		3,393,000	5.56
計		3,393,000		3,393,000	5.56

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 経営企画本部長	常務取締役 経営管理本部長	中川 卓男	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,273	8,157
受取手形及び売掛金	8,008	8,628
有価証券	242	-
商品及び製品	2,382	2,744
仕掛品	1,879	2,133
原材料及び貯蔵品	1,718	1,708
その他	2,724	3,031
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	23,221	26,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,551	7,309
機械装置及び運搬具(純額)	10,048	9,561
土地	6,411	6,411
建設仮勘定	4,927	4,801
その他(純額)	528	471
有形固定資産合計	29,467	28,555
無形固定資産		
のれん	211	149
その他	578	604
無形固定資産合計	789	754
投資その他の資産		
その他	7,738	7,922
貸倒引当金	23	333
投資その他の資産合計	7,714	7,588
固定資産合計	37,971	36,898
資産合計	61,192	63,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,528	4,572
短期借入金	12,641	13,413
1年内返済予定の長期借入金	3,727	4,074
未払法人税等	78	104
引当金	251	188
その他	1,194	1,478
流動負債合計	22,422	23,832
固定負債		
長期借入金	7,299	7,955
引当金	174	153
退職給付に係る負債	2,539	2,084
その他	1,624	1,630
固定負債合計	11,637	11,823
負債合計	34,060	35,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	17,468	17,468
利益剰余金	1,973	2,577
自己株式	1,535	1,536
株主資本合計	25,384	25,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	315
為替換算調整勘定	817	489
退職給付に係る調整累計額	126	116
その他の包括利益累計額合計	808	688
少数株主持分	939	962
純資産合計	27,132	27,637
負債純資産合計	61,192	63,292

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,712	16,961
売上原価	13,557	13,990
売上総利益	2,155	2,971
販売費及び一般管理費		
従業員給料	391	433
研究開発費	470	342
その他	1,472	1,555
販売費及び一般管理費合計	2,334	2,331
営業利益又は営業損失()	179	640
営業外収益		
受取利息	48	60
受取配当金	9	15
為替差益	304	378
その他	124	127
営業外収益合計	486	580
営業外費用		
支払利息	182	155
持分法による投資損失	52	193
貸倒引当金繰入額	0	327
その他	26	62
営業外費用合計	262	739
経常利益	45	481
特別利益		
持分変動利益	-	87
固定資産処分益	1	-
関係会社株式売却益	229	-
役員退職慰労引当金戻入額	157	-
国庫補助金	-	235
特別利益合計	389	323
特別損失		
固定資産処分損	6	46
固定資産圧縮損	-	198
特別損失合計	6	245
税金等調整前四半期純利益	428	559
法人税、住民税及び事業税	158	129
法人税等調整額	116	85
法人税等合計	275	215
少数株主損益調整前四半期純利益	153	344
少数株主利益	80	47
四半期純利益	72	297

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	153	344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	198
為替換算調整勘定	317	184
退職給付に係る調整額	-	9
持分法適用会社に対する持分相当額	165	168
その他の包括利益合計	492	144
四半期包括利益	645	199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500	177
少数株主に係る四半期包括利益	144	22

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	428	559
減価償却費	1,310	1,428
のれん償却額	45	54
各種引当金の増減額(は減少)	128	232
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	14
受取利息及び受取配当金	57	75
支払利息	182	155
関係会社株式売却損益(は益)	229	-
為替差損益(は益)	410	120
持分法による投資損益(は益)	52	193
持分変動損益(は益)	-	87
固定資産処分損益(は益)	6	46
固定資産圧縮損	-	198
売上債権の増減額(は増加)	199	722
たな卸資産の増減額(は増加)	448	672
仕入債務の増減額(は減少)	582	117
補助金収入	-	235
その他	475	72
小計	1,953	1,160
法人税等の支払額	289	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,664	1,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	115	198
有価証券の取得による支出	239	-
有価証券の償還による収入	-	242
投資有価証券の取得による支出	1	1
関係会社株式の取得による支出	306	231
関係会社株式の売却による収入	48	-
有形固定資産の取得による支出	646	592
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	8	0
貸付けによる支出	124	605
貸付金の回収による収入	69	2
補助金の受取額	-	235
その他	31	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,123	517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	911	771
長期借入れによる収入	3,800	3,080
長期借入金の返済による支出	2,404	2,077
利息の支払額	189	157
配当金の支払額	57	-
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	-	20
その他	40	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	195	1,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	93
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	911	2,074
現金及び現金同等物の期首残高	8,450	5,787
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	26	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,336	7,862

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が476百万円減少し、利益剰余金が307百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度(平成26年3月31日)

重要な訴訟事件

連結子会社の富士化水工業(株)は、中国で工事発注元の会社とともに、平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して起訴されましたが、平成21年12月に中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業(株)及び工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決を受けました。当該案件に関する対応については、現在検討中であります。

当社の関連会社であるTODA ISU CORPORATION(韓国、12月決算)(以下TODA ISU)において、平成23年11月に早期退職制度に基づく解雇を実施しました。これに対して解雇された元従業員の一部が韓国の行政機関である労働委員会に解雇の無効等の申請を行いました。

地方労働委員会の初審判定では、当該申請は棄却されましたが、平成24年12月の中央労働委員会による再審において、解雇は無効であり、原職への復帰及び解雇期間中の賃金相当額の支払いを命じる判定が下されました。

TODA ISUは、再審判定に異議があるとして行政訴訟を扱うソウル行政法院に同月再審判定の取消訴訟を提起しましたが、平成26年2月に当該取消訴訟の請求棄却判決を受けたため、同年3月にソウル高等法院に控訴し現在、係争中であります。また、現時点において本訴訟が当社の実績に及ぼす影響は不明であります。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

重要な訴訟事件

連結子会社の富士化水工業(株)は、中国で工事発注元の会社とともに、平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して起訴されましたが、平成21年12月に中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業(株)及び工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決を受けました。当該案件に関する対応については、現在検討中であります。

当社の関連会社であるTODA ISU CORPORATION(韓国、12月決算)(以下TODA ISU)において、平成23年11月に早期退職制度に基づく解雇を実施しました。これに対して解雇された元従業員の一部が韓国の行政機関である労働委員会に解雇の無効等の申請を行いました。

地方労働委員会の初審判定では、当該申請は棄却されましたが、平成24年12月の中央労働委員会による再審において、解雇は無効であり、原職への復帰及び解雇期間中の賃金相当額の支払いを命じる判定が下されました。

TODA ISUは、再審判定に異議があるとして行政訴訟を扱うソウル行政法院に同月再審判定の取消訴訟を提起しましたが、平成26年2月に当該取消訴訟の請求棄却判決を受けたため、同年3月にソウル高等法院に控訴し現在、係争中であります。また、現時点において本訴訟が当社の実績に及ぼす影響は不明であります。

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
TODA ISU CORPORATION	1,103百万円	TODA ISU CORPORATION	1,011百万円
MECHEMA TODA CORPORATION	674	MECHEMA TODA CORPORATION	666
(株)セントラル・バツテ リー・マテリアルズ	600	(株)セントラル・バツテ リー・マテリアルズ	600
徳清具泰扱化工有限公司	104		
計	2,482	計	2,277

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	9,680百万円	8,157百万円
預入期間3か月超の定期預金	344	294
現金及び現金同等物	9,336百万円	7,862百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	57	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	7,545	8,166	15,712	-	15,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	-	4	4	-
計	7,550	8,166	15,717	4	15,712
セグメント利益又は損失 ()	1,498	491	1,006	1,185	179

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 1,185百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,187百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	8,110	8,850	16,961	-	16,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	-	7	7	-
計	8,118	8,850	16,969	7	16,961
セグメント利益	1,463	299	1,763	1,122	640

(注)1 セグメント利益の調整額 1,122百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,122百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生益はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	1円26銭	5円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	72	297
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	72	297
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,616	57,601

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社持分の一部譲渡にかかる持分譲渡契約の締結、及びこれに伴う合併事業の開始 (業務提携) について)

当社は、平成26年10月30日開催の取締役会において、リチウムイオン電池正極材事業 (以下「本事業」) に関する合併事業を行うこと (以下「本業務提携」) を目的に、BASFジャパン株式会社 (以下「BASF」) と持分譲渡契約 (EQUITY INTEREST PURCHASE AGREEMENT、以下「本EIPA」) を締結することを決議し、同日BASFと本EIPAを締結いたしました。

当社は、当社子会社として設立を予定している合同会社 (以下「新会社」) に対して、平成27年2月27日 (予定) に、当社及び当社の特定子会社である戸田マテリアル株式会社 (以下「TMC」) から本事業を現物出資により移転 (以下「本現物出資」) したうえで、同日、当社及びTMCの出資持分のうち合計66%を、BASFまたはBASFが新設する子会社 (以下、併せて「本譲受先」) に譲渡する (以下「本持分譲渡」) こととなります。

1 . 本持分譲渡及び本業務提携の理由

当社グループは、リチウムイオン電池市場の将来の更なる拡大を前に、グローバル市場の需要に迅速に対応できる体制を整えるためには、当社グループ単独ではなく、強力なパートナー企業と一体となって取り組んでいくことが得策と判断し、ドイツの化学会社BASF SEを中心とするグループ (以下「BASFグループ」) との間で合併事業に向けた独占交渉を行うことを決定し、その後のBASFグループとの協議により、正式に、BASFと本業務提携を行うことといたしました。

当社としては、当社が提供する本事業とBASFグループのリチウムイオン電池の知見はもとより、世界規模の原材料の調達力、販売網、また同グループの卓越した資本力とが合併事業に結集することによるシナジー効果で、リチウムイオン電池市場における成長の鍵である製品開発、性能、コスト、供給規模・能力を強化し、今後一層グローバルに拡大する市場に的確に対応できると考えております。

2 . 本持分譲渡及び本業務提携の内容等

(1) 本持分譲渡及び本業務提携の内容

新会社設立及び本事業の現物出資

当社は、当社の100%子会社として、本事業を行うための合同会社を設立します。

その後、当社及びTMCは、本事業に関して日本国内に有する有形固定資産、無形固定資産、たな卸資産、取引先との契約上の地位等を現物出資 (当社及びTMCによる現物出資財産の簿価は約11,000百万円となることを想定しております。) により新会社に移転します。これに伴い、当社及びTMCは新会社の持分を取得いたします。

なお、本事業に関連して当社が保有している特許その他の知的財産権は新会社に移転せず、本業務提携の実施に際して、当社と新会社との間でライセンス契約を締結する予定です。

本持分譲渡

当社及びTMCは、本EIPAに基づき、当社及びTMCが保有する新会社の持分のうち66%を本譲受先に譲渡いたします。本EIPAに基づく本持分譲渡の譲渡対価は、約10,200百万円であります。但し、本業務提携に関連して実施される設備の更新等により譲渡対価が変動することとされています。

本業務提携

本持分譲渡により、新会社の持分を本譲受先が66%、当社が34%を保有することとなり、新会社は本譲受先と当社の合併会社として事業を開始することとなります。

(2) 新会社の概要

名称 BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社（予定）
英語名 BASF TODA Battery Materials LLC（予定）
事業内容 リチウムイオン電池正極材の研究開発、製造及び販売
資本金 1億円
出資比率 BASF 66% 当社 34%

（3）現物出資日及び出資持分の譲渡日
平成27年2月27日（予定）

2【その他】

重要な訴訟事件につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係 偶発債務「重要な訴訟事件」）」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

戸田工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 裕 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成26年10月30日開催の取締役会において、リチウムイオン電池正極材事業に関する合併事業を行うことを目的に、BASFジャパン株式会社（以下「BASF」）と持分譲渡契約（EQUITY INTEREST PURCHASE AGREEMENT、以下「本EIPA」）を締結することを決議し、同日BASFと本EIPAを締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。